

第4次湖西市男女共同参画推進計画 実施状況報告書

(令和7年度実績報告)

湖西市

令和8年5月



記入要領

① R7事業取組計画,②R7数値指標,③目標値

- ・前年度の報告書にて報告された取組計画の内容を転記しています。
- ・体裁など、報告がしやすいよう適宜修正してください。

④ R7事業実績

- ・取組計画に基づいて実施した事業の内容について、実施回数や参加人数、配布数など定量的な実績を加えて、可能な限り具体的に記載してください。

⑤ 評価

- ・④のR7事業実績について、下記の視点から評価してください。

	評価の視点
S	目標を上回り達成した。(100%～)
A	目標の達成度が7割以上10割未満だった。(70～99%)
B	目標の達成度が5割以上7割未満だった。(50～69%)
C	目標の達成度が3割以上5割未満だった。(30～49%)
D	目標の達成度が3割未満だった。(～29%)
—	対象年度外

⑥R7評価の理由・課題等(男女共同参画の推進に寄与した点)

- ・⑤の評価にした理由について、客観的に説明できる根拠(なるべく数値を用いて)を記載してください(例:前年度比●%など)。
- ・数値による根拠の提示が難しい場合には、根拠となる事由(例:参加者アンケートの抜粋等)を詳細に記載し、記載者個人の主観にのみよらない形の定性的評価をしてください。
- ・特に、どういった点が「男女共同参画の推進に寄与しているか」「男女共同参画の視点を持って事業を実施していたか」「評価がC～Dの場合はなぜその実施が難しかったか」等が伝わるような記載をお願いします。

数値目標の経年比較表(令和2～令和7年度)

以下の表は、第4次男女共同参画推進計画に設定された目標指数の経年比較です(参考:計画冊子36頁)。

なお、実績の記載されていない数値は、計画策定前年の「男女共同参画に関する市民意識調査」において測定することになっています。

指標		計画策定時 (令和2年度)	実績 (令和3年度)	実績 (令和4年度)	実績 (令和5年度)	実績 (令和6年度)	実績 (令和7年度)	目標 (令和7年度)
「男女共同参画」の言葉・考え方の認知度		72.6%	—	—	—	77.9%	—	80.0%以上
「性的マイノリティ(またはLGBT)」の言葉の認知度		66.5%	—	—	—	84.1%	85.2%	75.0%以上
ドメスティック・バイオレンスを受けたことがある人の割合		4.8%	—	—	—	9.9%	—	2.3%以下
セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある人の割合		6.4%	—	—	—	10.5%	—	3.2%以下
「男は仕事、女は家庭」との男女の固定的な役割分担に同感しない人の割合		46.7%	59.0%	60.0%	62.7%	78.5%	84.4%	50.0%以上
審議会などの女性委員の割合		32.6% ※26.3%	31.0%	26.5%	28.1%	29.5%	32.1%	40.0%以上
行政に女性の意見が反映されていると思う人の割合		27.6%	—	—	—	24.9%	—	30.0%以上
自主防災会の役員に女性がいる地区		3/60地区 (令和元年度)	3/60地区	2/61地区	2/61地区	2/61地区	3/61地区	10/60地区以上
男女共同参画社会づくり宣言事業所数		40事業所 (令和元年度)	42事業所	42事業所	42事業所	42事業所	43事業所	65事業所以上
家庭生活において男性優遇と感じる人の割合		55.3%	—	—	—	56.1%	—	40.0%以下
男性が育児休業・介護休業を取得しやすいと答えた割合	育児休業	26.7%	—	—	—	44.3%	—	40.0%以上
	介護休業	23.1%	—	—	—	34.9%	—	35.0%以上
性と生殖に関する健康・権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)の考え方の認知度		9.6%	—	—	—	14.2%	—	25.0%以上
男女共同参画に関する在住外国人の相談件数		0件 (令和元年度)	2件	0件	0件	0件	0件	10件以上
男女共同参画に関する国際的な取組事例や情報の提供回数		5回 (令和元年度)	3回	—	1回	2回	2回	5回以上

※審議会の女性委員割合は、令和5年度より「湖西市保健推進員」を除いたものとする。令和2年度計画策定時の数値として、推進員を除いた数値を算出した。

基本目標1 男女の人権の尊重

基本施策 男女共同参画と人権尊重の意識づくり

<施策の方向>

(1)人権尊重と男女共同参画社会に向けた広報・啓発活動の推進と学習機会の提供

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価(D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
講演会や講座などの実施	企業・団体・市民・教育関係機関など広い範囲を対象に、男女共同参画や人権の尊重に関する講演会や講座などを実施します。	地域福祉課	①男女共同参画に関する人権教室の実施	①男女共同参画に関する人権教室の実施校	①1校以上	1校	S	小学校低学年を対象に、自分らしくあることのすばらしさ、他者を尊重する姿勢を学びながら、多様性を肯定的に捉える感性の芽を養う教室を実施した。男の子だから、女の子だからという固定観念について、問題意識を持たせることができた。
		市民課	①市民向けイベントの開催 ②出前講座の周知	市民向けイベント参加者の満足度(アンケート回答:「面白かった(よかった)」の合計)	90%以上	100%	S	①ボートレース浜名湖との協働により、「女性ボートレーサー」「男性保健師」「女性消防士」を講師として招き、男女比の大きな職業に就くことをテーマとしたトークイベントを開催した。(来場者数延べ390名)。アンケートボード「面白かった(よかった)100%(36人)」。 市単独で開催する講座よりも多くの人に話を聞いていただくことができ、広く周知を図ることができた。 ②③計画どおり実施した。
広告媒体などによる広報・啓発	ウェブなどを用いた情報発信や報道機関への情報提供など、あらゆる世代に対して、様々な媒体や機会を通じた広報・啓発活動を行います。	地域福祉課	人権に関する啓発品の配布	啓発品の配布個数	2,000個以上	2,000個以上	S	人権教室参加者へ啓発品の配布を実施した。また、人権週間前後に啓発品を公共施設に設置した。(人権教室参加者約1300人、その他の啓発品約900個)
		市民課	①SNS・ウェブサイト等による広報 ②広報こさいによる広報(コラム年6回・パープルリボン特集) ③周知・啓発事業(パープルリボン)	SNS・ウェブサイト等による広報回数	40回/年	29回/年	A	①②③計画どおり実施したが実施回数は少なかった。

(2)性の多様性に関する理解・取組の促進

事業・ 施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価 (D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
性の多様性 などに関する 啓発の実施、 情報や学び の場の提供	ウェブなどを用いて市民が性 の多様性に関する理解を深 める情報発信を行います。	地域福祉課	①男女共同参画に関する人権教室の実 施 ②性の多様性に関する啓発品配布	①男女共同参画に関する人権教室の実 施校 ②啓発物の配布個数	①1校以上 ②500個	①1校 ②500個	S	①小学校低学年を対象に、自分らしくあることのすばらし さ、他者を尊重する姿勢を学びながら、多様性を肯定的に 捉える感性の芽を養う教室を実施した。 ②性の多様性についての啓発標語が書かれているティッ シュを配布した。
		市民課	①図書館特集展示(6月) ②広報こさいコラム ③職員研修(初級職員) ④県事業など、性の多様性に関する情報 発信	性の多様性に関する情報発信回数	4回/年	3回/年	A	計画通り実施した。
		産業振興課	市公式LINE(事業者向け)を活用して、性 の多様性に関する情報を発信する。	市公式LINE(事業者向け)を活用した周 知回数	1回/年	1回	S	3/10に市公式LINE(事業者向け)にて配信し、周知を行っ た。
		図書館	性の多様性に関する図書の紹介(特集展 示)	特集展示の開催回数	1回/年	1回/年	A	計画通り実施した。
性の多様性 などに寄り 添った取組の 推進	戸籍上の性別ではなく本人 の自認する性や性的指向に 寄り添った、パートナーシップ 制度などをはじめとする仕組 みの実現に向けて取り組み ます。	市民課	①宣誓制度に関する周知	宣誓制度に関する周知回数	1回/年	1回/年	A	計画通り実施した。
		建築住宅課	市営住宅の入居募集	市営住宅の入居募集回数	2回/年	2回/年	S	計画通り実施した。
		保育幼稚園 課	園長会等での周知	園長会等を通じた園職員への周知回数	1回/年	1回/年	A	①10月の園長会で啓蒙を行い、意識の醸成を図った。

基本目標2 男女間のあらゆる暴力の根絶

基本施策 男女間のあらゆる暴力の根絶

<施策の方向>

(1)ドメスティック・バイオレンス、性暴力、各種ハラスメントなどの防止に向けた広報・啓発

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価(D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
DV、性暴力、各種ハラスメント防止の啓発、情報提供	パープルリボン・プロジェクトの実施や、性暴力、モラル・ハラスメント、マタニティ(パタニティ)・ハラスメント、デートDVなど各種ハラスメントに対する正しい知識を市民が持つことができるよう啓発・情報提供を行います。 また、男性がDVや各種ハラスメントの防止活動に積極的に参加できるよう、啓発活動を行います。	市民課	①パープルリボン・プロジェクト(周知・啓発品配布) ②外国人市民向け周知 ③内閣府・静岡県事業の周知、情報提供	パープルリボン啓発リーフレットの配布先	23箇所	20箇所	A	①11月が啓発月間の「オレンジリボン(児童虐待防止)」担当のこども未来課と協働し、より効果の高い啓発に努めた。 ②③計画どおり実施した。
		図書館	DV・性暴力等に関する図書の紹介(特集展示11月)	特集展示の開催回数	1回/年	1回/年	A	計画通り実施した。

(2)相談体制の充実と関連機関との連携

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価(D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
DV、性暴力、各種ハラスメントに関する相談事業	DVや性暴力、様々なハラスメント相談に対応できる相談窓口を設置し、相談しやすい、個人のプライバシーに配慮した相談事業を実施します。	こども未来課	①女性相談員担当者研修・交流会を年3回以上受講 ②要保護児童対策地域協議会の活用(ネットワークの活用)	相談実人数(モニタリング指標)	40名	43名	S	女性相談支援員研修会を3回受講し、担当者の資質向上に努めた。 早期発見早期対応に繋げていくため、要保護児童対策地域協議会等でより多くの関係機関と連携を深めた。活用できる地域資源の開拓が課題である。
		高齢者福祉課	高齢者の相談窓口としてDVIに関する相談を含めて、市及び地域包括支援センターで相談体制を整えている。必要に応じ訪問等プライバシーに配慮した対応を実施。	地域包括支援センター高齢者相談件数(新規)(モニタリング指標)	1100件/年	1040件/年	A	おおよそ目標値に近い件数を達成できた。相談者がアクセスしやすい環境を整えるため、広報活動や相談体制のさらなる充実を目指す。また、DVの相談については、敏感な問題であるため、今後もプライバシーを最大限に尊重し、信頼関係の構築に努めていく。
		市民課	①よりそい相談事業 ②よりそい相談事業の周知(ウェブサイト・SNS・広報こさい・チラシ)	相談人数(モニタリング指標)	30人/年	48人/年	S	①よりそい相談事業を通年実施し、相談件数は48件であった(前年度比160%)。 ②相談名称の変更による効果が相談件数に表れている。

事業・ 施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価 (D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
関係機関との連携による早期発見体制の整備	県の女性相談センターなど関係機関との連携体制を構築し、DVや各種ハラスメントを早期発見できる体制を整備します。	こども未来課	①女性相談員担当者研修・交流会を年3回以上受講【再掲】 ②要保護児童対策地域協議会の活用(ネットワークの活用)【再掲】	相談実人数(モニタリング指標)	40名	43名	S	女性相談支援員研修会を3回受講し、担当者の資質向上に努めた。 早期発見早期対応に繋げていくため、要保護児童対策地域協議会等でより多くの関係機関と連携を深めた。活用できる地域資源の開拓が課題である。
		高齢者福祉課	高齢者の相談窓口としてDVに関する相談を含めて、市及び地域包括支援センターで相談体制を整えている。必要に応じ訪問等プライバシーに配慮した対応を実施。	地域包括支援センター高齢者相談件数(新規)(モニタリング指標)	1100件/年	1040件/年	A	おおよそ目標値に近い件数を達成できた。相談者がアクセスしやすい環境を整えるため、広報活動や相談体制のさらなる充実を目指す。また、DVの相談については、敏感な問題であるため、今後もプライバシーを最大限に尊重し、信頼関係の構築に努めていく。
		市民課	①よりそい相談から関係機関への情報提供 ②相談者本人への他の相談先の情報提供回数 ③よりそい相談事業受託者がDVや各種ハラスメントに関する研修を受講し、市と情報共有する(2回)	相談者本人への他の相談先の情報提供回数	15回/年	8回/年	B	①②③計画どおり実施した。 市の自殺対策ネットワーク会議に出席し、市のほかの相談事業担当者との情報交換することにより、連携を深めた。
DVの被害者に対する支援	DV被害者の安全確保のための一時保護及び自立に向けた支援を、関係機関との連携の下行します。	こども未来課	①女性相談員担当者研修・交流会を年3回以上受講【再掲】 ②要保護児童対策地域協議会の活用(ネットワークの活用)【再掲】	相談実人数(モニタリング指標)	40名	43名	S	女性相談支援員研修会を3回受講し、担当者の資質向上に努めた。 早期発見早期対応に繋げていくため、要保護児童対策地域協議会等でより多くの関係機関と連携を深めた。活用できる地域資源の開拓が課題である。

基本目標3 制度及び慣行への配慮

基本施策 男女共同参画の視点に立った制度や慣行の見直し

<施策の方向>

(1) 男女共同参画に関する情報収集・提供の推進

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価 (D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
市政情報の収集と提供	市政における男女共同参画に関する情報を関係各課と連携することで収集し、市内公共施設などへのチラシ、パンフレット配布を通じて、市民へ情報提供します。	市民課	①パープルリボン・プロジェクト(周知・啓発品配布) ②県事業等の周知チラシの配架	パープルリボン啓発品の配布先	23箇所	20箇所	A	①11月が啓発月間の「オレンジリボン(児童虐待防止)」担当のことも未来課と協働し、より効果の高い啓発に努めた。
市外情報の収集と提供	国・県、先進事例を持つ自治体の情報を収集し、市の様々な広報手段により、市民へ情報提供します。	市民課	①広報こさいコラムと連携した情報提供(年6回) ②その他SNS・ウェブサイトを通した周知(適宜)	SNS・ウェブサイトによる広報回数	35回/年	22回/年	B	昨年度の実績には到達できなかったが効果的な発信はできた。

(2) 男女共同参画に関する調査・研究と推進

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価 (D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
意識調査の実施	市民の男女共同参画に対する認知度や理解度、ニーズを把握するために、意識調査を行います。	市民課	①市民意識調査(企画政策課調査)	市民意識調査の男女共同参画の性別役割分担意識について、「同感しない」割合(企画政策課調査)	65%	54%	A	①前年の市民課実施調査(R6年度)49%よりも5ポイント上昇した。引き続き、固定的な性別役割分担意識を変えていく周知啓発に努める。

先進事例の研究	男女共同参画に関する先進的な事例の情報を収集し、市政への反映を検討します。	市民課	①各種先進事例収集(他市への聞き取り) ②担当職員の研修受講	他市の先進事例の収集数	5自治体/年	2自治体/年	C	①他自治体へ聞き取りをした内容は、計画策定状況・パープルリボン啓発に関する内容など。調査し情報を活用した。 ②担当者研修1回。
---------	---------------------------------------	-----	-----------------------------------	-------------	--------	--------	---	--

(3) 家庭・職場・地域・教育などの場面での制度や慣行の見直し

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価 (D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
講習会や講座などによる意識づくり	市民があらゆる場面での男女共同参画に対する意識を持てるよう、男女共同参画週間での講演会の実施や定期的なセミナーを開催します。	市民課	①市民向けイベントの開催 ②出前講座の周知	市民向けイベント参加者の満足度(アンケート回答:「面白かった(よかった)」の合計)	90%以上	100%	S	①ボートレース浜名湖との協働により、「女性ボートレーサー」「男性保健師」「女性消防士」を講師として招き、男女比の大きな職業に就くことをテーマとしたトークイベントを開催した。 (来場者数延べ390名)。アンケートボード「面白かった(よかった)」100%(36人)。 市単独で開催する講座よりも多くの人に話を聞いていただくことができ、広く周知を図ることができた。
男女共同参画の視点に立った教育の推進	男女平等や性に対する意識の教育など、男女共同参画の視点に立った教育をライフステージに合わせて実施します。	学校教育課	①人権擁護委員による人権教室の実施 ②社会科、家庭科、道徳科などで男女共同参画について学ぶ機会を設ける。	各校における人権教育の実施	11校	11校	A	人権擁護委員による人権教室を実施した。また、社会科、家庭科、道徳科などで男女共同参画の内容を学習し、男女共同参画を含めて人権に関わる事例を幅広く扱い、人権尊重に対する児童生徒の意識向上を図った。
		保育幼稚園課	人権擁護委員による人権教室の実施。 (各園で年間計画に組み入れてもらう。)	人権教室の実施回数	6回/年	5回/年	A	公立園(4園)、希望する私立こども園(1園)で実施した。 私立園へ周知し、実施園を増やしていく。
		地域福祉課	①男女共同参画に関する人権教室の実施	①男女共同参画に関する人権教室の実施校	1校以上	1校	S	小学校低学年を対象に、自分らしくあることのすばらしさ、他者を尊重する姿勢を学びながら、多様性を肯定的に捉える感性の芽を養う教室を実施した。男の子だから、女の子だからという固定観念について、問題意識を持たせることができた。
		市民課	①産業振興課(モノづくり推進室)と連携した広報(リコチャレなど) ②パープルリボン・プロジェクトに関する周知・啓発品配布(市内高校2校、市立中学校5校)	教育分野への周知・啓発回数	3回以上/年	1回/年	C	①未実施 ②パープルリボン・プロジェクトに関するリーフレットを市内高校、市立中学校へ配布した(配布数990部)。

基本目標4 男女が対等に参画する機会の確保

基本施策1 政策・方針決定の場へ女性の参画促進

<施策の方向>

(1) 審議会・委員会などへの女性の参画推進

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価(D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
市の審議会などへの女性の積極的な登用	各種審議会などに女性が登用されるよう各課に依頼を行うなど、各種審議会などに女性が登用される環境を整備します。また、各種審議会などへの女性の積極的な登用に全課で取り組みます。	市民課	①庁内推進委員会時の数値報告 ②庁内各課への依頼通知(10月)	審議会などの女性委員の割合	40%以上	32.1%	A	①庁内推進委員会で報告 ②関係各課への依頼通知 女性委員割合29%⇒32.1%。 市民課が事務局を務める審議会、協議会、審査委員会の女性委員割合の平均は、52.8%。委員の任期満了に伴い、委嘱依頼先の関係団体へ女性委員推薦について説明と依頼を行った。

(2) 事業所や各種団体などにおける女性の雇用促進

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価(D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
各種団体などにおける女性の雇用促進	女性雇用に対する意識啓発のために、企業や市民団体を対象に出前講座を実施します。	市民課	出前講座の周知及び実施	男女共同参画又は性の多様性の出前講座の実施回数	2回/年	2回/年	B	市内高校からの依頼により、市の各課がおこなう出前講座に「ダイバーシティについて」の講座を実施した(受講者24名)。 静岡教職員組合湖西支部主催の「男女共同参画ってなあに」の出前講座を開催した。(参加者教職員14人・保護者11人)

(3) 女性の人材育成の支援

事業・ 施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価 (D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
人材発掘・育成 のための学習機 会・情報提供	女性の意識醸成、人材育成 を支援します。	産業振興課	①在宅ワークに関する概要を理解するための セミナーの実施 ②在宅ワークに関するスキル習得を目的 としたセミナーの実施	各セミナーの満足度	80%以上	97.7%	S	①を3回、②を14回実施した。 満足度は、5段階評価のうち最も高い5と回答した人が 88.4%、2番目に高い4と評価した人が9.3%であった。
		市民課	①市民向けイベントの開催 ②女性の人材育成に関するセミナーの周 知	市民向けイベント参加者の満足度(アン ケート回答:「面白かった(よかった)」	90%以上	100%	B	①様々な分野で活躍する女性を紹介することで、女性の 職業選択の可能性を広げることに寄与した。 ②未実施

基本施策2 地域における男女共同参画の促進

(1) 地域活動における意識醸成と参画促進

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価(D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
地域活動の担い手育成	男女共同参画に関する情報を地域活動団体に提供したり、男女共同参画に関する各種講座を実施したりすることで、地域活動の担い手を育成します。	市民課	①自治会役員登用に関する交付金加算制度の周知を年に2回行う(4月・10月) ②男女共同参画に関する情報発信(希望者へのメール案内)	自治会役員へ女性を登用している自治会数(全41自治会)	8自治会/41自治会	9自治会/41自治会	S	①②計画どおり実施した。 令和7年度役員…女性自治会長2自治会、副会長7自治会。女性役員登用制度については引き続き周知や、活用事例を周知する。

(2) 地域活動団体等との連携の推進

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価(D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
地域活動団体などへの支援	助成や情報提供により、地域活動団体などを支援します。	市民課	市等が実施する男女共同参画に関するイベント等の情報を市民活動センター登録団体へ提供する。	市民活動センター登録団体への提供回数	2回以上/年	0回/年	D	未実施
地域活動団体などとの連携	市民活動センターを拠点として、相談体制の整備や情報交換を行い、地域活動団体などとの連携体制を整備します。	市民課	静岡県や市の講座・相談会等の周知	市民活動に関する講座・相談会等の案内回数	2回以上/年	3回/年	A	①2回の相談会と交流会について市内NPO法人や市民活動団体へ案内した。今後も、男女がともに地域で活躍できる環境を整え、団体との連携を深める。

(3) 男女双方の視点を取り入れた防災体制の実施

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価 (D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
セミナーや研修 による啓発	男女共同参画の視点を取り 入れた防災に関するセミナー や研修を実施します。	危機管理課	女性防災講座の実施	第1回女性防災講座参加者の満足度(アンケート回答:「とてもよかった」「よかった」の合計)	80%	97%	S	多くの参加者から好評であった。参加者同士が意見を交わす時間もあったことから、防災や男女共同参画等について多角的に考えることができたと思う。
		市民課	①第1回女性防災講座時に、市民課として参加者を募る(10名)。	女性防災講座の参加者数(市民課募集分)	10名	1名	D	参加者数1名。 第1回女性防災講座開催時に、市広報紙、LINE、チラシの配架で一般参加者を募った。 当日の講座の様子について、広報こさいの防災に関するコラムと併せて周知し、開催後の情報提供にも努めた。
地域における防 災活動への女性 参画の促進	地域の防災活動に女性が参 画できる機会を得られるよ う、自主防災会などに啓発活 動を行います。	危機管理課	女性防災講座の実施	第1回女性防災講座参加者の満足度(アンケート回答:「とてもよかった」「よかった」の合計)	80%	97%	S	多くの参加者から好評であった。参加者同士が意見を交わす時間もあったことから、防災や男女共同参画等について多角的に考えることができたと思う。
		市民課	危機管理課主催の第1回女性防災講座時に、静岡県が発行する防災マニュアルについて説明し、配布する(約50部)。	自主防災会の役員に女性がいる地区	10/61地区	3/61地区 (4名)	C	危機管理課主催の第1回女性防災講座時に、静岡県が発行する防災マニュアルについて説明し、配布した(44部)。 自主防災会の役員に女性がいる地区数は、計画策定時(R2年度)からほぼ横ばいであることから、防災担当課と連携しながら、自主防災会等へ直接周知する機会を増やしていく。
防災に関する意 思決定機会への 女性参画の促進	市の防災担当部署における 女性の登用や、防災会議な ど防災における重要な意思 決定の場への女性登用を推 進します。	危機管理課	委員改選時に各機関等に、女性の登用促進を推進していることについて呼びかけをしていく。	防災会議の女性委員の人数	2名以上	3名	A	静岡県西部健康福祉センター、赤十字奉仕団、子ども会連合会の3名を委嘱し、災害時における女性等要配慮者の視点を持った識者の意見をいただける体制を整えている。 委員改選の際には、会議の趣旨にあわせて女性の適任者を探して依頼することを続ける。
		市民課	①庁内各課への依頼通知 ②県内他市の防災会議における女性委員割合に関する情報提供	防災会議の女性委員割合	20%以上	9%	C	①未実施 ②未実施 防災会議の女性委員割合は、計画策定時(R2年度)からほぼ横ばいであることから、防災担当課と連携しながら、委員改選の際の働きかけを継続する。

基本目標5 家庭生活と社会生活の両立

基本施策1 仕事と生活の調和の実現のための支援 ＜施策の方向＞

(1) ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進、実現

事業・ 施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価 (D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
ワーク・ライフ・バランスの広報・啓発	広報誌や中小企業対象のメールマガジンなどを通じて、広報・啓発を行います。また、広報・啓発においては、必要性・有効性を広報・啓発するだけでなく、ワーク・ライフ・バランスのロールモデルなど、実効性のある情報を発信していきます。	産業振興課	ワークライフバランスに関する情報発信	市公式LINE(事業者向け)により周知	1回	1回	S	7/22に市公式LINE(事業者向け)にて配信し、周知を行った。
		市民課	①出前講座 ②広報こさいコラム&特集	ワーク・ライフ・バランスに関する情報発信回数	3回/年	1回/年	A	①出前講座は対象が高校生であったことから、「ダイバーシティ」に内容を絞ったため、ワーク・ライフ・バランスに関する情報発信はなかった。 ②広報こさいのコラムでは、仕事と介護の両立に関する内容のコラムを掲載した。
就労相談支援	就労を希望する女性に対する就労相談や情報提供の充実に努めます。	産業振興課	個別キャリア相談実施	個別キャリア相談 参加者数	15名	延べ84名	S	在宅ワークセミナー受講者を対象に個別相談を実施。
		市民課	①よりそい相談時の案内(マザーズハローワークの紹介など情報提供) ②産業振興課委託事業(女性の再就職支援事業)の周知	よりそい相談利用者への他の相談先の情報提供回数(モニタリング指標)	15回/年	8回/年	B	相談者に対して適切に案内した。

(2) 家事・育児・介護への共同参画の推進

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価 (D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
男性の家庭生活などへの参画を促す広報・啓発	男性の家庭生活や育児、介護などへの参画を重視した広報・啓発を行います。	健康増進課	1回/年 開催予定	教室参加者数	募集定員の40%以上の参加	0回/年	D	企画し募集をかけたが、申込人数が少なく教室開催には至らなかった。
		市民課	①男性の家庭生活などへの参画に関する周知・啓発(広報こさいコラム)	男性の家庭生活などへの参画に関する情報発信回数	1回/年	1回/年	S	①広報こさい コラムで情報発信した。
男性を対象とした家事講座などの実施	男性が家事・育児に参画できるよう、男性を対象とした料理教室などを実施します。	健康増進課	1回/年 開催予定	教室参加者数	募集定員の40%以上の参加	0回/年	D	企画し募集をかけたが、申込人数が少なく教室開催には至らなかった。
		市民課	①男性の料理教室開催時等におとう飯リーフレットを配布する。	おとう飯リーフレットの配布部数	100部	0部	D	教室が開催できなかったので配布できなかった。
男性の育児力向上と子育て意識の醸成	家庭教育サポート講座の実施や男性が参加しやすい育児(子育て)に関するイベントの広報・実施により育児力の向上と子育て意識の醸成を図ります。	こども未来課	①休日に父親向け育児講座の実施 ②土日曜日、祝日にも「遊びの広場」を開放し、父親と一緒に安心して子どもと触れ合える場所を提供する。	①父親向け育児講座を年4回実施する。 ②土日に来館する父親の割合	①100% ②30%	①100% ②31.7%	S	①父親向け講座を年4回開催した。父親が参加しやすい土日に開催。これにより父親の来館機会の拡大につながった。 ②土日に来館する父親が増加し、父親の来館割合が目標としていた30%を上回る結果となった。
		スポーツ・生涯学習課	親子で参加できる子育て講座の実施 ①親子であそぼう ②ふたば学級 ③親子ふれあい講座	父親の参加人数	各講座5名以上	①6名 ②10名 ③6名の参加があった。	S	家族の誰でも参加できる講座を計画したり、参加を誘いかける呼びかけたりした。 休日や夏休みの事業実施で、より多くの参加を促す。

男性の介護に関する意識の醸成	男性が介護に参画している事例の情報発信などを通じて、男性の介護に参画する意識を醸成していきます。	市民課	①男性の家庭生活などへの参画に関する周知・啓発(広報こさいコラム)	男性の家庭生活などへの参画に関する情報発信回数	1回/年	0回/年	D	未実施
		高齢者福祉課	家族介護者教室開催	家族介護者教室開催	4回/年	3回/年	B	家族介護教室の参加者が少人数だった。その背景として日程や場所の選定が参加者の都合に合わなかった可能性が考えらる。また、広報活動が不十分であったため、ターゲット層への情報が行き届かなかったことも一因と考えられる。次回は広報活動を強化し、より多くの方々に参加していただけるよう日程や場所の再調整を行いたい。

基本施策2 働く場における男女共同参画の促進

(1) 多様な働き方を可能にする環境の整備

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価 (D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
育児・介護休業制度の広報・啓発	厚生労働省の両立支援助成金の事業所への周知などを通じて、育児・介護休業制度の広報・啓発活動を行います。	産業振興課	市公式LINE(事業者向け)を活用して、育児・介護休業制度に関する情報を発信する。	市公式LINE(事業者向け)による周知回数	1回/年	1回	S	1/27に市公式LINE(事業者向け)にて配信し、周知を行った。
事業所内保育施設設置の促進	国で実施している事業所内保育施設運営事業費補助制度の紹介をします。	産業振興課	市公式LINE(事業者向け)を活用して、事業所内保育施設運営事業費補助制度に関する情報を発信する。	市公式LINE(事業者向け)による周知回数	1回/年	0回	D	当該制度は廃止されているため。
市役所内における男女共同参画の職場づくり	女性職員の積極的登用や職域の拡大、キャリア形成支援の実施などにより、市役所内における男女共同参画の職場づくりを推進します。	総務課	育児休業者の職場復帰への支援	復帰支援方法の周知	1回/人	復帰後の勤務形態等について個別に1回以上対応	A	半年以上職場を離れていた育児休業者に個別に復帰後の勤務形態等の相談に応じた結果、復帰者6人(男性1人含む)のうち、3人が部分休業を活用することになり、復帰の支援につながった。
		市民課	職員向け研修の実施(男女共同参画について)	職員向け研修参加者の理解度(アンケート回答:「よく理解できた」「理解できた」の合計)	85%以上	87.8%	A	男女共同参画に関する職員研修参加者49名。アンケートでは「男女共同参画の推進の必要性について改めて認識した」といった意見があった。
女性の多様な働き方に関する支援	起業や資格取得に関する情報提供やセミナーなどを実施することで、女性の多様な働き方を支援していきます。	産業振興課	①在宅ワークに関する概要を理解するためのセミナーの実施 ②在宅ワークに関するスキル習得及び向上を目的としたセミナーの実施	各セミナーの満足度	80%以上	97.7%	S	①を3回、②を14回実施した。満足度は、5段階評価のうち最も高い5と回答した人が88.4%、2番目に高い4と評価した人が9.3%であった。
		市民課	①よりそい相談時の案内(マザーズハローワークの紹介など情報提供) ②産業振興課委託事業(女性の再就職支援事業)の周知	よりそい相談利用者への他の相談先の情報提供回数(モニタリング指標)	15回/年	8回/年	B	相談者に対して適切に案内した。

(2) 男女の均等な待遇確保の促進と啓発

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価 (D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
「男女共同参画社会づくり宣言事業所」の普及促進	県との連携や、男女共同参画社会づくり宣言事業所に対する建設工事に係る入札制度における優遇措置などを周知することで、「男女共同参画社会づくり宣言事業所」の普及促進を行います。	産業振興課	企業訪問やウェブサイト等による周知	市公式LINE(事業者向け)による周知	1回	1回	S	3/10に市公式LINE(事業者向け)にて配信し、周知を行った。
		契約検査室	建設工事競争入札参加者の格付に対する加点優遇措置の周知	ウェブサイトによる周知	継続周知	計画どおり周知した。	A	建設工事競争入札参加者の格付基準に基づき、登録事業者に対し加点優遇措置を実施した。また、ウェブサイトにより、継続して周知を行っている。
		市民課	宣言事業所制度を周知するチラシを作成し、市内事業所等へ制度を周知する。	男女共同参画社会づくり宣言事業所数	45事業所	0事業所	D	未実施
農林水産業など自営業に従事する女性の労働条件・労働環境の整備	家族経営協定推進会議の開催などにより、新規協定締結を促進することで、労働条件・労働環境の整備を行います。	産業振興課	家族経営協定の新規締結や内容見直しの促進(協定の周知、打診、締結式)	家族経営協定の新規締結や内容見直しの促進(協定の周知、打診、締結式)	1件	家族経営協定の締結 1件	A	湖西市農業振興協議会総会と併せて締結式を開催しており、協議会員への啓発が図られている。 締結式参加者 25名
男女の均等な雇用機会と待遇確保の広報・啓発	一人一人が活躍できる職場づくりの支援や、市広報誌・中小企業対象のメールマガジンによる広報・啓発活動を実施します。	産業振興課	ウェブサイトによる周知	継続周知	—	—	—	

(3) ひとり親家庭などへの自立支援

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価 (D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
ひとり親家庭への生活支援の充実	生活の自立を図るために、各種手当の支給や助成を、ひとり親家庭を対象に行います。また、就職に有利な技能資格の取得に関する情報や、ひとり親家庭への支援を行う団体の情報などを提供することで、ひとり親家庭への生活支援を充実していきます。	こども政策課	可能な限り漏れなく各種給付ができるよう、また、制度の認知度を向上させるよう、各種広報ツールを最大限活用して周知を行う。	各種広報ツールによる情報発信の合計回数 (広報こさい・市役所だより・市公式LINE・市公式Facebook、市公式Twitterでの発信)	15回	14回	A	対象者が情報を入手できるよう、広報こさい・LINEという複数の媒体を活用して周知を行った。 ・広報こさい 7回 ・市公式LINE 7回 子育てポータルサイト内に「ひとり親支援」のカテゴリーを設定し、情報を取得しやすくした。 各種媒体を通して情報提供を行うことで、把握していないひとり親家庭へも情報を届けることができた。

基本目標6 男女の生涯にわたる心身の健康への配慮

基本施策 生涯にわたる男女の心身の健康支援

<施策の方向>

(1)生涯にわたる心身の健康の保持、増進のための支援

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価 (D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
性の理解と尊重に向けた意識啓発	広報誌などを通じた情報提供や啓発により、性と生殖に関する健康・権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)に対する理解に向けた意識啓発を行います。	こども未来課	赤ちゃん訪問時に産婦に対して、家族計画の話を踏まえながら周知を行う	赤ちゃん訪問率	100%	100%	S	対象となっている児に対して訪問を実施できた。
		市民課	各種イベントを活用した周知・啓発を実施する。	リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する情報発信回数	3回/年	1回/年	C	3月8日の国際女性デーに実施した啓発素材の中に、「女性の病気と悩み」についてのチラシを配布した。
健康に対する意識啓発	各種健康教室の実施や相談体制の整備により、健康に対する意識啓発を行います。	健康増進課	・現状の健康教室や健康相談を継続しつつ、若い世代にアプローチできる場所での健康教育、健康相談を企画する。 ・男性が参加しやすい場を検討する。	①64歳以下の教室参加者数 ②男性の教室参加者数 ③健康相談数	①500人 ②100人 ③100人	①326 ②328 ③97	①B ②S ③A	①64歳以下の対象に参加してもらえるような日程や、内容を検討して実施しているが、健康に関する関心が低いめか、参加者数が少ない状況だった。職域との連携など若い世代の人がいる場で健康教室が行えるような取組みが課題。 ②中学校や高校など男性がいる場で健康教育を実施することができた。 ③概ね目標は達成できているが、健康相談を実施している事に対する周知が課題。
心身と性に対する相談体制の整備	心身の悩みに対して相談しやすい環境や性に対する相談体制を整備します。また、研修を通して職員の意識や理解を深めます。	総務課	第三者による相談窓口の継続	相談窓口への相談件数	30名	39名	S	5月から2月まで毎月1回相談窓口を開設。相談内容は職務・職場に限らず、業務以外の相談も適宜受け付けた。
		市民課	①よりよい相談事業 ②内閣府・静岡県事業の周知、情報提供	相談人数(モニタリング指標)	30人/年	48人/年	S	①女性相談事業を通年実施し、相談件数は48件であった(前年度比160%)。 ②未実施

(2)母子保健の充実

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価 (D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
妊娠・出産 に対する正しい知識の 普及・啓発	妊婦講座などへの父親の参加促進や、妊娠・出産に対する正しい知識を発信していきます。	こども未来課	妊娠期パパママ講座の開催	講座の開催数	月1回	月1回実施	S	月に1回開催することができた。妊娠期パパママ講座では座学が多いため、実技を取り入れた子育てに関連する講座に父親の参加を促し、おむつ替えや沐浴など、実践的な内容を通じて、出生後の父親が育児に自信を持ち、より積極的に関与する環境づくりを進める。
		市民課	各種イベントを活用した周知・啓発を実施する。	リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する情報発信回数	3回/年	1回/年	C	3月8日の国際女性デーに実施した啓発素材の中に、「女性の病氣と悩み」についてのチラシを配布した。
不妊治療 に対する支援	不妊治療に対する経済的支援を行います。	こども未来課	特定不妊治療費助成についての周知を行う。重ねて不育症治療費等の助成についても周知をする。	特定不妊治療費助成と不育症治療費等の助成の周知	1回/年	市ウェブによって周知している	A	補助金の申請がわかりやすいように、静岡県で実施している補助金についても、湖西市のウェブを活用して情報収集ができるように修正を行った。

基本目標7: 国際的視点に立った男女共同参画

基本施策: 国際社会の動きに沿った男女共同参画の推進

<施策の方向>

(1) 多文化共生の視点に立った男女共同参画事業の推進

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価(D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
各種相談体制の整備	在住外国人も男女共同参画に関する相談ができるよう、多言語に対応した相談窓口を整備します。	市民課	①多言語でのよりよい相談事業の周知	外国人市民からのよりよい相談実績(モニタリング指標)	3件/年	0件/年	D	①経過観察(モニタリング)指標と目標値のため、評価はなし。 多言語対応(ポルトガル語・スペイン語通訳の同席またはタブレット対応)が可能な環境を整備し、よりよい相談のチラシや予約フォームも多言語版を公開している。
在住外国人向けの情報発信	市民向けに発信する情報を複数の言語に翻訳することにより、在住外国人への情報発信を行います。	市民課	①多言語広報紙(「Informativo」)の発行 ②パープルリボン・プロジェクト時の広報 ③相談窓口の多言語周知	多言語版広報紙(「Informativo」)でのよりよい相談の周知回数	12回/年	12回/年	A	①多言語広報紙(「Informativo」)において、よりよい相談窓口の相談日を掲載した。 ②多言語広報紙(「Informativo」)にパープルリボンプロジェクトの特集スペースを設けた。 ③未実施

(2) 国際社会の動向の把握と情報発信

事業・施策名	内容	担当課	①R7事業取組計画	②R7数値指標	③目標値	④R7実績値	⑤評価(D～S)	⑥評価の理由・課題等 (男女共同参画の推進に寄与したか)
国際社会の情報の収集と発信	国連婦人の地位委員会に関する情報など、国際社会における男女共同参画に関する情報を収集し、情報発信します。	市民課	①国際社会の動向に関する周知・啓発(多文化共生イベントで特設展示を行う) ②ジェンダーギャップ指数の公表	男女共同参画に関する多言語版の情報発信回数	2回/年	2回/年	A	①KOKOまつり(多文化共生イベント)では、パープルリボンに関する啓発リーフレット及び啓発品を配布した。 ②市役所待合スペース等に設置されたモニター広告を活用し、ジェンダーギャップ指数に関する周知をおこなった。